

第Ⅴ章 北海道内のモデル地域に おける取組み

1. 北海道内における「農福連携」実施モデル地域の取組み概要

① モデル地域(団体)の抽出

第IV章で報告したシンポジウムの参加者アンケートおよび事前の情報収集で把握した北海道内各地での「農福連携」に関する取組み状況、北海道内全振興局への意向調査などの結果を踏まえ、今後地域で農福連携を展開したいという意向が強い団体を抽出した。

抽出した団体に対して個別に訪問し、現在の取組み状況・課題、今後どのように農福連携に取り組んでいきたいのかについてヒアリングを行った。そこで出た話をもとにそれぞれの団体や地域において「農福連携」を推進していくために必要な体制づくりの支援を行った。

② 対象としたモデル地域(団体)

	プロジェクト名	中心となる団体	取組み概要
Model 1	農業と福祉の 拠点づくり プロジェクト	NPO法人 サトニクラス @樺戸郡月形町	月形町の農家や福祉事業者がそれぞれ行ってきた農業と福祉に関する取組みをネットワーク化し、「農福連携」の拠点づくりに取り組む。
Model 2	JAが中心となった 「農福連携」の場づくり プロジェクト	JAこしみず @斜里郡小清水町	小清水町内外の障がい者や福祉関係者に「農福連携」による新しい働き方を提案し、事業所の開設を視野に「農福連携」の体制づくりを目指す。
Model 3	地元農家と連携した 6次産業化による 「農福連携」拡大 プロジェクト	(株)Giggles @名寄市	福祉事業者と農家がネットワークを組むことで、6次産業化を柱とした「農福連携」事業の拡大を目指す。
Model 4	障がい者が安心して 暮らすことのできる 集落づくりプロジェクト	ひまわり後援会 @中川郡幕別町	農業生産法人とグループホームを連携して運営することで、重度障がい者が地域で生活するための「住まい」と「働く場」がある集落づくりを目指す。
Model 5	道南地域における 「農福連携」掘りおこし プロジェクト	地域の 農業者・福祉事業者 @道南地域	道南地域の農業者や福祉事業者を対象に、農業者の障がい者理解・福祉事業者の農業理解の促進を目的としたシンポジウムを開催し、「農福連携」への理解を広げる。

※ここで挙げた団体の他、「農福連携に関する情報を得られるネットワークが欲しい」「農福連携をテーマとしたセミナーがあれば教えてほしい」といった要望を挙げた団体については、道内で開催された他のシンポジウムや、本調査結果の概要に関する情報提供などを行った。

2. 取組み事例

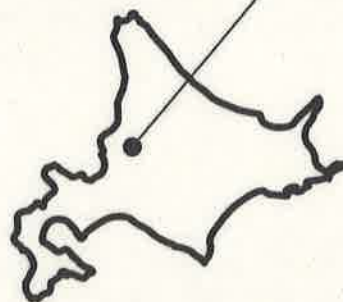
Model
1

農業と福祉の拠点づくりプロジェクト ～NPO法人サトニクラス～

樺戸郡
月形町

■ 地域の概要 ■

月形町は、札幌市から北東方向に約50kmの場所に位置する人口3,577人の町である(2014年12月:住民基本台帳)。町の基幹産業は農業であり、米、花き、メロン、トマトを主要農産品とする。2005年から2010年の5年間で農家戸数は8.9%減少し、1戸当たりの平均耕地面積は8.7%増加している(月形町農業の概要)。福祉に関しては、2つの社会福祉法人が入所型の施設を運営している。町の障がい者数や生活保護受給者数は増加傾向にあることから、地域の就労の場に対するニーズは高いものと推察される。



■ 活動の概要 ■

【背景】

月形町は、手作業の比率が高い園芸作物を生産する農家が多く、農家戸数の減少や平均耕地面積の拡大に伴い、農家1戸当たりの作業負担が重くなりつつある。また、月形町を生活の場とする障がい者や生活困窮者は増加しているものの、生活の基盤を支える仕事の種類や量は不足している状況にある。

このような現状から、地元農家の4代目である楠順一氏は、農業と福祉による地域振興と里山文化の継承を目的として、2012年にNPO法人サトニクラスを設立した。同法人は、農業や漬物づくりを通じて、障がい者の就労支援、農村食文化の伝承、若者向けジョブトレーニングなどの事業を展開している。

【活動内容】

NPO法人サトニクラスは「農福連携」に関する活動として、NPO法人コミュニティワーク研究実践センター月形事業所わくわーくと協働し、都市部で生活に困難を抱える若者などを受入れ、農作業や漬物の製造販売を通じて社会参加を促す活動をおこなっている。この活動により、都市部の若者を雇用し、わくわーくが運営するシェアハウスへの定住に結びつけるなどの成果をあげている。また、NPO法人サトニクラスは、2014年に就労継続支援A型事業所「サトニクラス酵母」を開設した。サトニクラス酵母は、障がい者を雇用して漬物などの農産品加工や野菜栽培の作業を行い、知識や技能向上のために必要な訓練を行っている。



農作業



漬物づくり

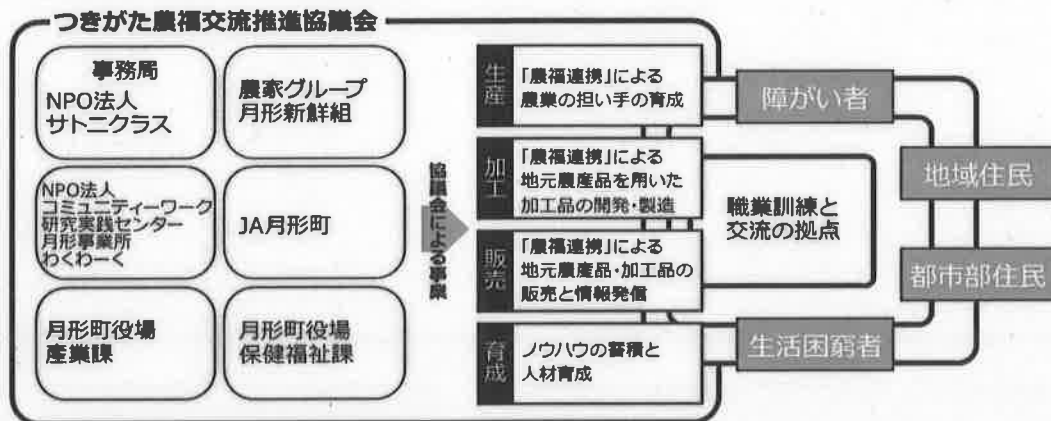


販売

■ プロジェクトの概要 ■

町内の農家や福祉事業者がそれぞれ行ってきた農業と福祉に関する取組みをネットワーク化し、農福連携の拠点づくりに取組む。月形町内の農家と福祉事業者、行政機関などが協議会方式で連携し、障がい者や生活困窮者を対象とした農産物の生産・加工・販売における職業訓練を行い、町の農業の担い手を育成するとともに、特産品を開発して、都市間・世代間交流の活性化を目指す。

～ プロジェクトのイメージ(将来像) ～



■ プロジェクトの実践に向けた取組み内容 ■

【イメージの具体化】

プロジェクトのイメージを具体化するために、月形町の課題や社会資源、目指す姿について検討した。検討の過程で、地元農産物の地産地消が進んでいないこと、障がい者と地域の交流が進んでいないこと、いくつかの公共施設が有効に活用されていないことが新たな課題として見出された。具体化する事業は、①「農福連携」による農業の担い手の育成②「農福連携」による地元農産物を用いた加工品の開発・製造③「農福連携」による地元農産物・加工品の販売と情報発信④ノウハウの蓄積と人材育成を柱として、プロジェクトのイメージを具体化した。

【協議会の設立】

具体化したプロジェクトの実施体制を組織化するため、協力関係が得られた団体により「つぎがた農福交流推進協議会」を設立した。協議会として必要な事項を規約などにまとめ、定期的な検討の場を設けることで、プロジェクトの推進とチェック体制の強化を図った。同設立総会により協議会の事務局はNPO法人サトニクラスとすることが決まった。

【資金調達に向けた取組み】

事業を展開する上で必要な資金面について検討した。協議会の自己資金のみでは実行できる事業に限界があることから、協議会のイメージと一致している農林水産省の交付金事業^{注1}に応募することとした。

【今後の展開】

協議会を中心として、事業を進める上で必要となる情報を収集する。各農家の作業内容などを詳細に分析し、障がい者や生活困窮者の作業適性と比較検討して、より効率のよい職業訓練メニューの開発を行う。前記の交付金事業として採択された場合は、より大きな予算により直売所の設置や運営を見据えた事業を進める予定である。

注1：農林水産省「都市農村共生・対流総合対策交付金事業(集落連携推進対策・人材活用対策)」

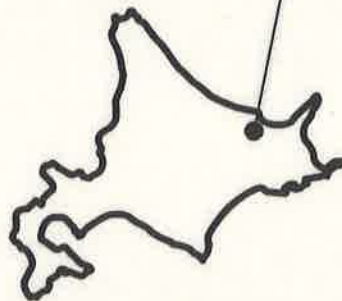
Model
2

JAが中心となった
「農福連携」の場づくりプロジェクト
～JAこしみず～

斜里郡
小清水町

■ 地域の概要 ■

小清水町は、網走市から南東方向に約30kmの場所に位置する人口5,250人の町である(2014年12月:住民基本台帳)。町の基幹産業は農業であり、小麦、てん菜、馬鈴しょを主要農産品とする。2005年から2010年の5年間で販売農家戸数は6.0%減少し、1戸当たりの平均耕地面積は8.2%増加している。2010年時点の平均耕地面積は、全道平均よりも2割以上広く、大規模畑作による生産性の高い農業が主体となっている(農林業センサス)。福祉に関しては、町内に社会福祉協議会以外の事業所が無い状況にある。



■ 活動の概要 ■

【背景】

小清水町は大規模畑作農業が主体であり、農作業の機械化が進んでいる。農家戸数は減少しているものの、リタイアした農家の畑を近隣の農家が耕作する形で地域の農業は維持されている。福祉に関しては、小清水町社会福祉協議会がホームヘルプサービスを行っているものの、町内に障がい者の日中活動の場が無いことが課題として挙げられる。

JAこしみずは1948年に設立された農業協同組合であり、正組合員数は、333戸541名を数える(2013年現在)。販売や共済事業以外に大規模でん粉工場、ゴボウやニンジンの選別施設、資材センター、配送センターなどを有している。

【活動内容】

JAこしみずが小清水町の農業の将来像を推計した結果、農家戸数の減少に伴って1戸当たりの平均耕地面積が増え、2027年には40haを超えることが判明した。40haは家族経営による耕作面積の限界と考えられることもあり、近い将来、地域の農業が維持できなくなる可能性が示唆された。さらに、組合員農家に対しアンケートを実施したところ、現在の労働力に不足を感じている農家が約53.9%、労働力の確保に苦労していると回答した農家が約51.3%という結果であった。組合員農家の半数以上が雇用や労働力に問題を抱えていることが判明し、季節労働の担い手についても高齢化などにより年々確保が難しくなっている実情が浮かび上がった。よってJAこしみずは、農業の労働力の確保を喫緊の課題と捉え、さまざまな視点で対策を検討してきた。



馬鈴しょ畑



でん粉工場

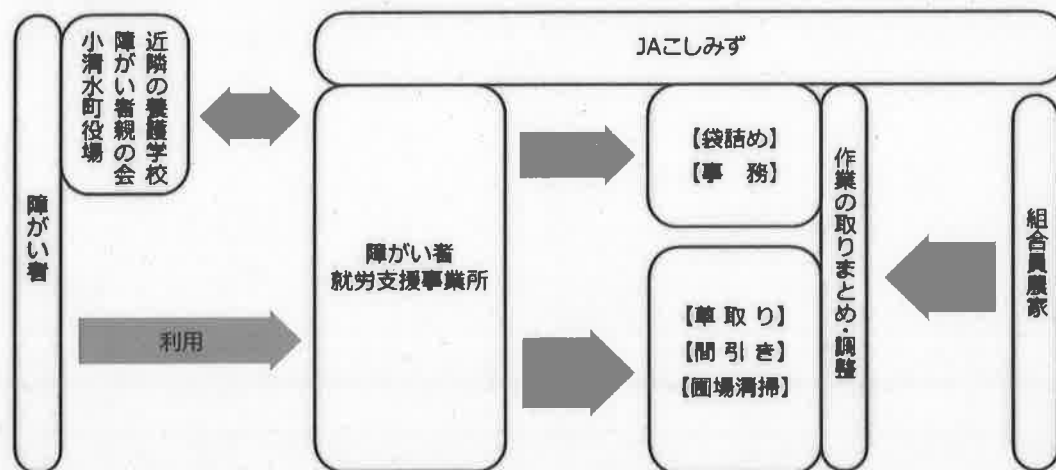


選別施設

■ プロジェクトの概要 ■

JAこしみずの現状を踏まえ、小清水町内外の障がい者や福祉関係者に「農福連携」による新しい働き方を提案し、小清水町で安心して働いてもらうことを目標に、障がい者就労継続支援事業所の開設を視野に「農福連携」の体制づくりを目指す。

～プロジェクトのイメージ(将来像)～



■ プロジェクトの実践に向けた取組み内容 ■

【現状把握】

小清水町が把握している障がい者は、2011年3月末時点で509人であり、そのうち5人が就労継続支援B型事業所を利用していた(小清水町障害福祉計画第三期)。この利用者数は全国平均と比較して低い値にあることから、障がい者就労について、一定数の潜在的なニーズが存在することが示唆された。また、小清水町に隣接する大空町と清里町にも就労継続支援事業所は無いことが判明し、地域一帯で、障がい者の就労の場に乏しい現状があることが分かった。

【課題の整理とスケジュールの検討】

JAこしみずが農福連携を進めるうえでの課題として、小清水町のような大規模畑作地における障がい者就労事例が少ないこと、また、JAによる障がい者就労継続支援事業所の運営事例が他に無いことがあげられた。前例のない取組みであることから、農作業メニューの策定や事業所設立までのスケジュールを①情報収集②試行③実施の3ステップに分け、より慎重に検討することとした。

【町内の農作業と障がい者のマッチング調査】

障がい者が担う農作業を明らかにするために、組合員農家の作物ごとの作業内容を整理した。現在、障がい者に委託する作業として、間引きや草取り、畑の雑物を捨てる作業を中心として、JA内の収穫物の袋詰めや事務作業を組み合わせることで通年の作業メニューとすることを検討している。また小清水町役場保健福祉課から、取組みを進めるためには町内の障がい者親の会や近隣の養護学校との連携が必要であること、地域で「農福連携」という働き方を理解してもらうための活動が必要である旨の助言を得た。

【今後の展開】

大規模畑作における農福連携の実践事例を調査・視察し、障がい者就労の実態を把握するとともに、障がい者就労継続支援事業所の事業性を検討する。また、障がい者親の会や近隣の養護学校について、連携体制の構築を視野に意見交換を予定している。

Model
3

地元農家と連携した6次産業化による
「農福連携」拡大プロジェクト
～株式会社Giggles(ギグルス)～

名寄市

■ 地域の概要 ■

名寄市は、旭川市から北方向に約70kmの場所に位置する上川総合振興局管内で2番目、人口29,099人の都市である(2014年12月:住民基本台帳)。市の農業の従事者人口は、卸・小売業、公務その他、医療・福祉に次いで4番目となっている(国勢調査)。2005年から2010年の5年間で販売農家戸数は15.1%減少し、1戸当たりの平均耕地面積は17.9%増加している。(農林業センサス)。福祉に関しては、社会福祉法人以外に3つの営利法人が参入して就労系の事業を行っており、近隣市町からも障がい者を受入れている。



■ 活動の概要 ■

【背景】

名寄市の農業は、もち米、馬鈴しょを中心として、近年は野菜類(アスパラガス、南瓜、スイートコーンなど)の作付も進んでいる。特にもち米に関しては作付け面積が日本一、アスパラガスについては作付け面積、収穫量ともに名寄市が全道一となっている。水稻の北限に近く、寒暖差を活かした高品質な作物が生産されることから、農産品の大半が大規模消費地に出荷されている。

(株)Gigglesは、地域社会雇用創造事業「社会起業インキュベーション事業」による起業プランコンペを経て設立された法人であり、地域の課題解決を目的として2011年から活動を開始した。2012年、障がい者就労継続支援A型事業所の認可を受け、障がい者を雇用して地元農産品を利用した宅配弁当や1次加工品の製造・販売、農作業の受託を行っている。

【活動内容】

(株)Gigglesは、地元農家と連携し、高品質路線により通常より多く発生する規格外野菜を有効活用するとともに、弁当や加工品の製造と農作業により、障がい者の働く場をつくる方法で「農福連携」を実践している。現在は宅配弁当の調理スペースでイモや玉ねぎなどの1次加工を行っているが、そのスペースや設備が十分でないことがボトルネックとなって、障がい者の仕事を増やせずにいる。また、(株)Gigglesに農作業を委託し、農産品を出荷している農家については、障がい者の手作業が期待できることから、他の農家と異なる作物をつくり、差別化を図ることで経営の安定と増収を図りたいと考えている。



事務所外観



弁当の製造

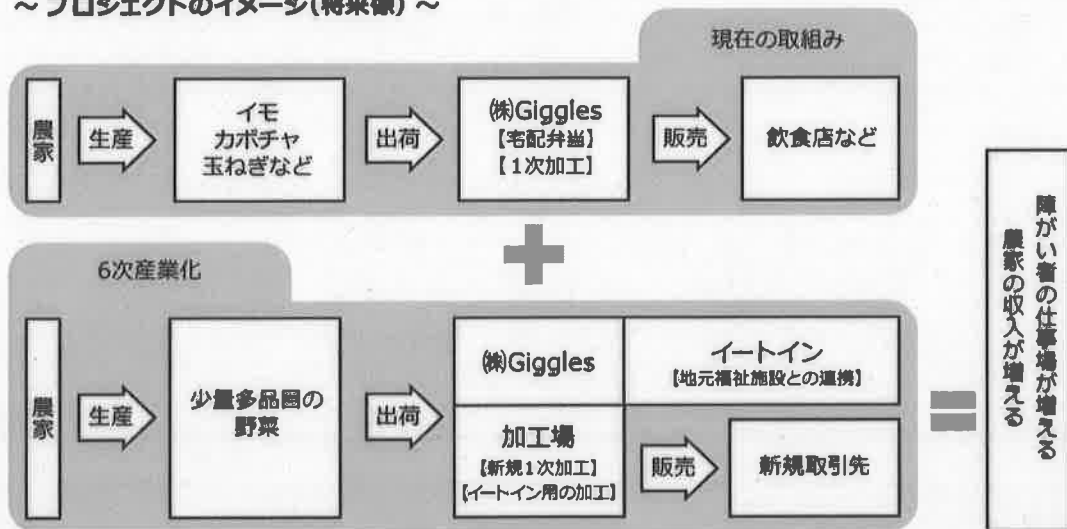


農作業

■ プロジェクトの概要 ■

(株)Gigglesは、協力体制にある農家とネットワークを組むことで、障がい者就労の場を広げつつ農家の増収を図ることができるのではないかと考え、6次産業化を柱とした「農福連携」事業の拡大を目指す。

～プロジェクトのイメージ(将来像)～



■ プロジェクトの実践に向けた取組み内容 ■

【現状把握】

(株)Gigglesが協力体制を構築している農家は、現地域の特産作物であるイモ、カボチャ、アスパラガス、スイートコーンを生産しているが、障がい者の手作業を見越して新たな作物の生産を開始しても、一定の物量にならないければ市場の出荷ルートに乗せにくいという現状がある。また、(株)Gigglesは現在、イモ、カボチャをペースト状にしたものや玉ねぎを炒めたものを1次加工品として飲食店などに卸しているが、これらの原料となる野菜は、入手できる時期が限られていることから、加工作業を通年の仕事にできていないという現状がある。

【6次産業化イメージの構築】

これらの現状について、十分な量の野菜や加工品をストックできる冷蔵冷凍設備と加工場があれば、飲食店などのニーズに合う少量単位の野菜を(株)Gigglesで1次加工することが可能となる。また、収穫時期以外にも、ストックしている野菜を加工する作業が可能となり、各農家はニーズに合った野菜などの生産に取組みやすくなることが期待できる。各農家で小さな仕事のニーズが増えることで、障がい者の仕事が増えるとともに、通年安定した作業メニューが構築できるというメリットもある。また、近隣の福祉事業者の事業内容を見ると、喫茶・食堂の営業、蜂蜜・パン・豆腐・餃子・チーズの製造など、バラエティに富んだ内容であることから、これらと地元農産品を組合わせたイトイン施設の開設など、新しい連携の可能性も見出された。

【今後の展開】

(株)Gigglesが中心となって、協力農家や福祉関係者と連携し、6次産業化イメージを具体的に検討、事業計画のレベルに高める。必要があれば、協議会や農業生産法人の設立などを視野に事業実施体制を確立する。必要な資金については、金融機関などのアドバイスを得ながら、農福連携や6次産業化を支援する制度の利用を検討する。

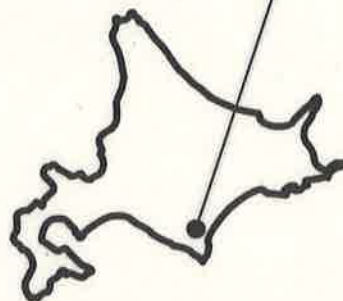
Model
4

障がい者が安心して暮らすことのできる
集落づくりプロジェクト
～ひまわり後援会～

中川郡
幕別町

■ 地域の概要 ■

幕別町は、帯広市東部に隣接している、人口27,656人の町である(2014年12月:住民基本台帳)。町の基幹産業は農業であり、畜産が盛んな他、小麦、てん菜、馬鈴しょが主要農産品である。2005年から2010年の5年間で販売農家戸数は8.4%減少し、1戸当たりの平均耕地面積は12.4%増加している(農林業センサス)。福祉に関しては、就労継続支援B型事業所が4ヶ所あり、町内での障がい者支援を行っている。



■ 活動の概要 ■

【背景】

幕別町内の全ての就労継続支援事業所が町の北部の札内地区にあり、他地区には事業所が存在しない状況である。幕別町は地形が南北に約42kmと縦長であるため、町の南部においては、十分に福祉サービスを提供できていない現状がある。

町内のグループホームは、町内で仕事に就いていることと障害年金を受給していることを入居条件にしているものが多数を占め、重度障がい者の「住まい」の確保が課題となっている。

【活動内容】

ひまわり後援会は、幕別町内にある「社会福祉法人ひまわり」の設立に合わせて、地域の住民とつながりを持って障がい者が地域の中で暮らせるようになることを目的として設立されたボランティア団体である。

後援会の活動内容は、後援会の中心的な役割を担っている宮澤氏所有の農場で、「ひまわり」の利用者に対して4月～10月の間、週に1度の施設外就労の受入れを行ったり、町内で開催される販売会において、「ひまわり」で生産された商品の販売を行ったりしている。また、札内地区の宮澤氏が所有する土地において、障がい者でも乗りやすい品種の乗馬を2頭常駐させ、地域の子どもや障がい者に乗馬を体験する機会を提供している。



農場風景



「ひまわり」利用者の農作業



乗馬

■ プロジェクトの概要 ■

農業生産法人とグループホームを連携して運営することで、重度障がい者が地域で生活するための「住まい」と「働く場」がある集落づくりを目指す。

■ プロジェクトの実践に向けた取組み内容 ■

【情報の収集】

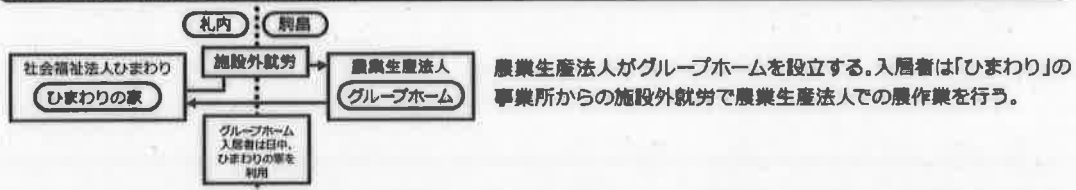
農業生産法人の要件と会社設立の流れ、グループホーム設立の要件の情報を収集を行い、整理した情報の提供を行った。

【「農福連携」のパターン提案】

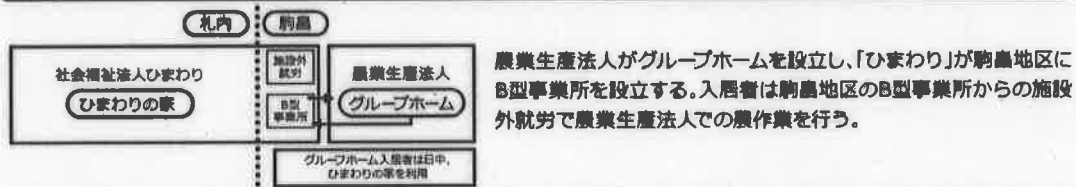
ひまわり後援会の宮澤氏へのヒアリングを踏まえ、5つの「農福連携の形態」の提案を行った。

【提案した「農福連携」のパターン】

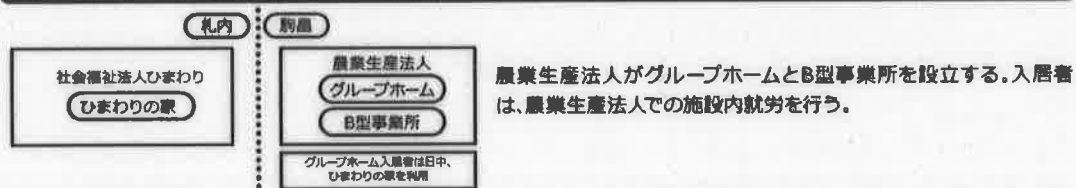
パターン1 農業生産法人がグループホームを設立



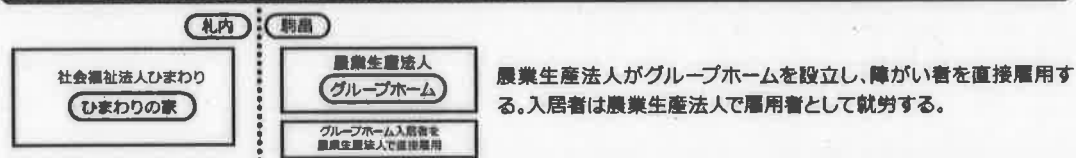
パターン2 ひまわり会が別荘に事業所と農業生産法人がグループホーム設立



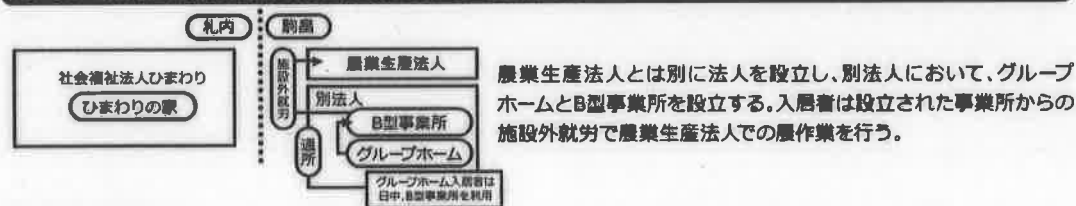
パターン3 農業生産法人がグループホーム、事業所を設立



パターン4 農業生産法人がグループホームを設立し、障がい者を直接雇用



パターン5 駒島地区に別法人を設立、その法人でグループホームと事業所を設立



【今後の展開】

宮澤氏は農業者認定の申請を行っており、農業者認定を受けた後は段階を辿って、農業生産法人の設立、グループホームの設立を行い、農福連携の体制づくりを行っていき、駒島地区の住民とつながりを持った農福連携活動に取り組んでいく。

Model
5

道南地域における
「農福連携」掘りおこしプロジェクト
～地域の農業者・福祉事業者～

道南地域
(渡島・檜山地方)

■ 地域の概要 ■

道南地域(渡島・檜山地方)は、北海道の南西部に位置し、東西およそ50km、南北およそ150kmの半島を形成している。地域の人口は約47万人である。農業の特徴は、渡島地方では畜産、野菜、花卉が主体、檜山地方では稲作、畑作と酪農、野菜が主体である。地域全体で見ると、2005年から2010年の5年間で販売農家戸数は16.5%減少し、1戸当たりの平均耕地面積は17.6%増加している(農林業センサス)。福祉に関しては、障がい者就労の事業所が48ヶ所あり、障がい者の就労支援を行っている。



■ 活動の概要 ■

【背景】

道南地域の農業経営は全道的にみて経営規模が小さく、専業農家率が低いために担い手不足の状態にある。福祉について、函館市をはじめとする都市部では福祉施設が充実している反面、福祉施設が存在しない町もあり、市町間での地域格差が大きい状況にある。また、農福連携においては、個々に取組みが行われてはいるが、各取組み間での情報交換の場やネットワークがない状態である。

【活動内容】

道南地域で「農福連携」の活動状況は下記の通り。

農業者名 市町村	法人名 事業所名 (サービス種別) 市町村	農業者の概要と農福連携を始めたきっかけ
松田翼 農業生産法人シェール キュティエ勤務 森町	社会福祉法人道南福祉ねっと WORKハウス (B) 森町 NPO 法人やくも元気村 八雲シンフォニー (B) 八雲町	江別市で農福連携推進活動に参加していた松田氏は、森町にある農業生産法人シェールキュティエで勤めるようになってからも、地域で農福連携を推進するため、近隣の事業所に声をかけていた。その結果、2013年に「八雲シンフォニー」、翌年には「WORKハウス」が同法人の農場を活動の場として利用するようになった。
横山一康 農園おりざ代表 せたな町	NPO 法人せたな共同作業所 ふれんど (B) せたな町	就農以前、岩手県にある「社会福祉法人カナン」の園三愛学舎養護学校で教鞭をとっていた横山氏は、2003年せたな町で新規就農、「農園おりざ」を開設した。農場では水稲などの有機栽培を中心に行っている。2013年、せたな町にある「ふれんど」から障がい者受入れの依頼があったことがきっかけで、農福連携の取組みを始めた。
白瀬良子 白瀬農園代表 森町	社会福祉法人道南福祉ねっと WORKハウス (B) 森町	白瀬氏は、森町で無農薬、無化学肥料、無施肥の自然農法を40年以上実践している農園の代表である。松田氏より「WORKハウス」との連携を依頼された白瀬氏は、2014年夏より同事業所に活動の場を提供するようになった。
長谷川照美 ローラ♡ファーム・ たねまき倶楽部代表 函館市	八雲高等養護学校 八雲町	2005年に農業者と結婚した長谷川氏は函館市に移住し、就農。有機農産物の野菜や大豆を中心に栽培する他に、にわとりと羊も飼っている。教育ファームとして消費者を農場に受入れ、体験活動も行ってきたことから松田氏と「八雲高等養護学校」より農業体験の依頼を受け、2014年に同校での羊毛加工、味噌作り教室を実施した。

Model
5

道南地域における
「農福連携」掘りおこしプロジェクト
～地域の農業者・福祉事業者～

道南地域
(渡島・檜山地方)

■ 地域の概要 ■

道南地域(渡島・檜山地方)は、北海道の南西部に位置し、東西およそ50km、南北およそ150kmの半島を形成している。地域の人口は約47万人である。農業の特徴は、渡島地方では畜産、野菜、花卉が主体、檜山地方では稲作、畑作と酪農、野菜が主体である。地域全体で見ると、2005年から2010年の5年間で販売農家戸数は16.5%減少し、1戸当たりの平均耕地面積は17.6%増加している(農林業センサス)。福祉に関しては、障がい者就労の事業所が48ヶ所あり、障がい者の就労支援を行っている。



■ 活動の概要 ■

【背景】

道南地域の農業経営は全道的にみて経営規模が小さく、専業農家率が低いために担い手不足の状態にある。福祉について、函館市をはじめとする都市部では福祉施設が充実している反面、福祉施設が存在しない町もあり、市町間での地域格差が大きい状況にある。また、農福連携においては、個々に取組みが行われているが、各取組み間での情報交換の場やネットワークがない状態である。

【活動内容】

道南地域で「農福連携」の活動状況は下記の通り。

農業者名 市町村	法人名 事業所名 (サービス種別) 市町村	農業者の概要と農福連携を始めたきっかけ
松田翼 農業生産法人シェール キュティエ勤務 森町	社会福祉法人道南福祉ねっと WORKハウス (B) 森町 NPO 法人やくも元気村 八雲シンフォニー (B) 八雲町	江別市で農福連携推進活動に参加していた松田氏は、森町にある農業生産法人シェールキュティエで勤めるようになってからも、地域で農福連携を推進するため、近隣の事業所に声をかけていた。その結果、2013年に「八雲シンフォニー」、翌年には「WORKハウス」が同法人の農場を活動の場として利用するようになった。
横山一康 農園おりざ代表 せたな町	NPO 法人せたな共同作業所 ふれんど (B) せたな町	就農以前、岩手県にある「社会福祉法人カノンの園三愛学舎養護学校」で教鞭をとっていた横山氏は、2003年せたな町で新規就農、「農園おりざ」を開設した。農場では水稲などの有機栽培を中心に行っている。2013年、せたな町にある「ふれんど」から障がい者受入れの依頼があったことがきっかけで、農福連携の取組みを始めた。
白瀬良子 白瀬農園代表 森町	社会福祉法人道南福祉ねっと WORKハウス (B) 森町	白瀬氏は、森町で無農薬、無化学肥料、無施肥の自然農法を40年以上実践している農園の代表である。松田氏より「WORKハウス」との連携を依頼された白瀬氏は、2014年夏より同事業所に活動の場を提供するようになった。
長谷川照美 ローラ♡ファーム・ たねまき倶楽部代表 函館市	八雲高等養護学校 八雲町	2005年に農業者と結婚した長谷川氏は函館市に移住し、就農。有機農産物の野菜や大豆を中心に栽培する他に、にわとりと羊も飼っている。教育ファームとして消費者を農場に受入れ、体験活動も行って来たことから松田氏と「八雲高等養護学校」より農業体験の依頼を受け、2014年に同校での羊毛加工、味噌作り教室を実施した。

■ プロジェクトの概要 ■

農福連携に関心を持つ人や農福連携に取り組む農業者・福祉事業者を掘り起こすことを目指し、道南地域で実践されている活動を周知するシンポジウムを2015年2月23日に開催した。また、農福連携に関心を持つ人同士が情報共有できる場を継続的に設け、地域内の農福連携の機運を高めていくことを目指す。

【内容】

・シンポジウムでは、最初にHITから農福連携に関する基本的な考え方や取組み事例を説明したのち、道南の農福連携実践者から4つの取組み事例の報告があった。最後に会場全体で感想や今後の取組みについてディスカッションを行った。

・農園おりぎの横山氏より、障がい者に農場で畦刈りやペンキ塗りや小屋を建てるなどの作業を手伝ってもらうことで、適期に管理作業をすることが可能となり、良い品質の作物が出荷できたという話があった。また、農業側からの障がい者に提供できる作業がわからないことと福祉側から農業者に対して障がい者ができることの説明が不十分というミスマッチについての問題提起があった。



・WORKハウスに活動の場を提供している白瀬農園の白瀬氏からは、初めは無表情であった障がい者が積極的に会話をするようになり、「これからも農作業をやりたい」と言ってくれた体験など、障がい者が農作業をすることでの変化についての話があった。

・道南福祉ねっとの浅利施設長からは、農産物の販売を組み合わせることで重度障がい者も担える仕事があるという事例を紹介してくれた。また、同法人の利用者の宮田氏からは「野菜づくりを通して社会に貢献して工賃を貰うことで自分の将来につなげたい」、サービス管理責任者の遠藤氏からは「農福連携に取り組むことで事業所の活動の幅が広がり今後の活動が楽しみ」というコメントを聞くことができた。



・教育ファームの活動を行っている長谷川氏からは、八雲高等養護学校で羊毛の細工と味噌づくりの体験授業を行い、授業を通して障がい者が持つ発想や教師の姿勢など、学びとることが多かったという話があった。

・全体質疑・総合討論では横山氏より、農福連携を進めようと思っいても農業側も福祉側も一歩先に踏み出せないことが課題であり、ジョブコーチやコーディネーターと一緒にすることで先に進めるのではないかと提案があり、参加者に意見を求めた。養護学校教諭からは、他業種ではジョブコーチを利用することで就労につながるが、数が少ないことや、多くの業種の知識が必要とされる所に農業の知識を持たなくてはいけない難しさがあるとの話があった。福祉施設役員からは、制度に関わらず農福連携の手伝いをしてくれる人が必要との考えと、ベテランの農業者は新規就農者と比べて農福連携の取組みに消極的であるとの課題が示された。



・最後に横山氏より、「障がいのある人たちを含め、みんなが社会で暮らすためにはどうするかという発想を持てば農福連携を一步進めることができるのではないか」また、「道南地域での農福連携の動きを定着させたい」という願いを表明することでシンポジウムが閉会した。

【今後の展開】

シンポジウム開催後、参加者が中心となって「道南農福連携ネットワーク」を発足させた。同会では定期的な情報交換会や見学会、農福連携促進のためのシステムの構築に関する協議などを行う予定である。